

2 電力・エネルギーの安定供給の確保について

(財務省、内閣官房、経済産業省)

【内容】

- (1) 現下の厳しい電力状況を踏まえ、当面の電力需給の安定化に向けて、企業における自家消費向け発電の導入や省エネ・節電に向けた取組の支援など具体的な施策を着実に推進すること。
- (2) 中長期的な電力・エネルギー政策として、省エネルギー対策の抜本的強化を図るとともに、エネルギー供給の多様化を図るため、太陽光・風力・小水力発電などの再生可能エネルギーやコジェネの普及拡大、スマートグリッドといった次世代エネルギー・社会システムの構築など、分散型エネルギーシステムの構築に向けた政策を推進すること。
- (3) 火力発電への依存が高まる中、燃料費の増加が産業活動・県民生活に支障を及ぼさないよう、化石燃料の低廉な供給確保のための対策を講じること。また、メタンハイドレートなど我が国に開発ポテンシャルのある次世代のエネルギー資源については、地域の活性化に資するよう研究開発を進めること。

(背景)

本県は、日本一の産業県であり、震災後の日本復興を牽引するためにも、電力の安定供給はまさにその生命線であるので、当面の電力供給の安定化を図るため、企業における自家消費向け発電の導入や省エネ・節電に向けた取組の支援などが強く望まれるところである。

9月14日開催のエネルギー・環境会議で「革新的エネルギー・環境戦略」が決定されたところであるが、三本柱として「原発に依存しない社会の一日も早い実現」とともに、「グリーンエネルギー革命の実現」、「エネルギーの安定供給」が掲げられた。

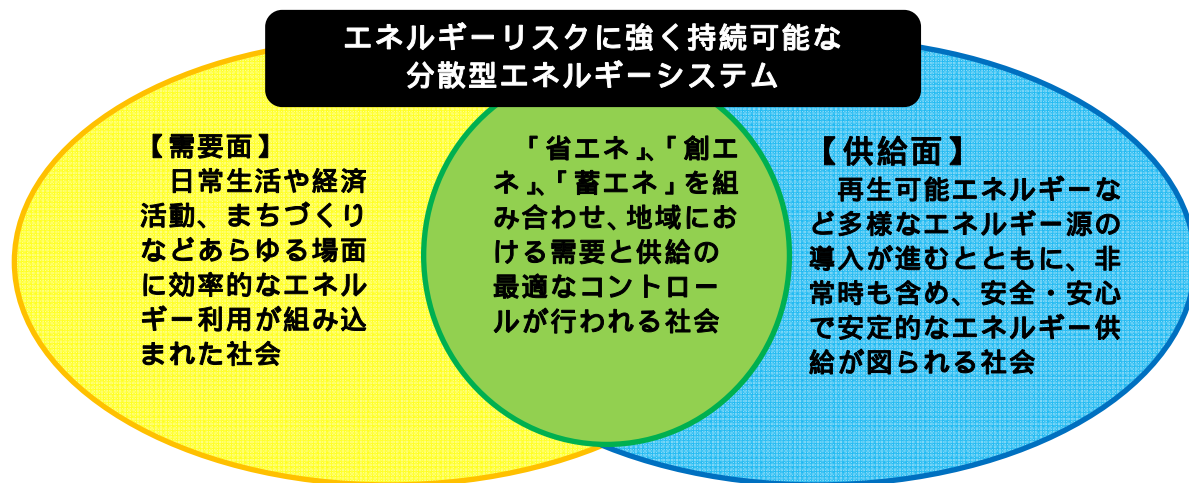
本県では、「愛知県電力・エネルギー対策本部」において、「平成24年度電力・エネルギー政策パッケージ」を策定し、中長期的に目指す姿として「エネルギーリスクに強く持続可能な分散型エネルギーシステム」を掲げて、需要面、供給面、それらの横断的な取組の三本柱により、エネルギー関連施策を総合的に推進している。

メタンハイドレートなど、次世代エネルギーの実用化の進展は、地域産業の活性化にも大いに寄与するものと期待される。当面は、地元の港湾を使用するなど地域との連携のもと試験・研究を進めつつ、地域の産業発展に結びつくような開発となることが期待される。

(参 考)

平成24年度電力・エネルギー政策パッケージ

<中長期的に目指す姿>



<中長期的な取組方向の柱と具体的な取組方向>

柱1：必要なエネルギーを賢く使う「スマート省エネ」の社会づくり

- ・電力使用の見える化を通じたピークカットなど「スマート・ユース」を実践するライフスタイルへの転換
- ・先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり
- ・産業の競争力を高める省エネ対策の促進

柱2：地域資源を総動員する多様なエネルギーづくり

- ・太陽光をはじめ、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの最大限の活用

柱3：分散型エネルギーシステムの構築に向けた研究開発及び産業化の推進

- ・エネルギー関連の先導的な実証実験・技術開発の支援
- ・エネルギー関連企業の誘致などによる地域経済の活性化